

## まち・ひと・しごと創生基本方針2018（抜粋）

また、「総合戦略」の4年度目を迎え、地域の創意工夫により様々な地方創生の取組の好事例が生まれてきている。例えば、廃校寸前だった島唯一の高等学校を、地域資源や地域人材を活用することで全国から生徒の集まる人気校へと進化させた島根県隠岐諸島の海士町、中山間地域において、国家戦略特区制度を活用することによって農業等の産業の競争力の強化に取り組む兵庫県養父市、漁業の新しいビジネスモデルづくりに挑戦し、付加価値を高める6次産業化を実現した山口県萩市、ICT環境を整備し遠隔勤務をする人々を集めることに成功した徳島県神山町はその好例と言える。今後これらの好事例を発信し、横展開することが重要である。横展開の際には好事例が誕生するに至ったプロセスを見える化するなどにより、それぞれの地域がその特性を踏まえて、改善を加え横展開ができるよう促していく。

### 3. 人生100年時代の視点に立った地方創生

人生100年時代を迎えるに当たり、人々は「20年学び、40年働き、20年休む」という人生に加え、多様な生き方を選択するようになる。さらに、インターネットの普及や交通インフラの発達により、地方や東京、更には海外も含め、それぞれの人生に合わせて生きる場所を選ぶようになる。

地方にとって、こうした状況はチャンスである。地方が、生活費や住宅取得コストの低さ、豊かな自然、固有の文化などの強みを活かし、新たなチャレンジの場やゆとりのある生活の場として多様な人材を集め、地域の活性化につなげていく必要がある。

人生100年時代の視点に立つと、地方創生には「まなび」の充実も欠かせない。地方から東京に学びに出て、一回り成長して戻ってくることもあれば、東京から地方に学びに出て、地方の魅力に惹かれてそのまま住み続けることもある。学び直しは、仕事への挑戦や地域への貢献等で、新たな可能性を生む。

また、人生100年時代を迎える中で、人の人生が多様化していくように、地方にも、それぞれのまちに合った未来の姿がある。それぞれの地域において人々が安心して生活でき、地域を元気にすることが、日本を元気にし、国土の維持・発展につながる。そのためには、地域が、地産地消や分散型エネルギー、近未来技術の社会実装等を活用しつつ、「稼ぐ力」を磨き上げ、経済的自立を目指すことが重要である。

上記の観点をもって、次期5か年の地方創生の「総合戦略」を検討していかなければならない。

### 4. 平成32年度以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて

地方創生は、平成72年という、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。地方公共団体が、長期的な視点から地方創生に安心して取り組むため

にも、現行の「総合戦略」に続く次期5か年の「総合戦略」を策定する必要がある。

そのため、今後は、現行の平成31年度までの「総合戦略」の総仕上げを目指すとともに、その進捗状況の総点検や、国の施策、支援措置（情報支援、人材支援、財政支援）によるものも含めた地方公共団体の取組の結果について必要な調査・分析を行った上で、平成32年度以降の次期「総合戦略」の策定に取り組む。

具体的には、各地方公共団体における出生数や出生率の向上に資する施策の事例調査、東京一極集中の是正に向けた特に若年層における東京圏への転入超過の要因分析、地域の所得向上に向けた取組の分析、各地方公共団体の「地方版総合戦略」に基づく取組の進捗状況の調査・分析等を行い、次期「総合戦略」に反映させる。

また、平成31年度に全国規模のフォーラムを開催するなど、現行の「総合戦略」の総括と次期5か年の「総合戦略」に向けて、地方創生を国民運動として盛り上げていく。